日本共産党
三鷹市議会議員団ニュース

2022年1月 1日(土)
連絡先 45−1151 各議員へ
1月号

十二月議会報告

2022年今年も日本共産党三鷹市議会議員団は、市民の命、生活最優先の市政実現のために全力を上げます。

同時に市民と野党の共闘をさらに発展させ岸田政権と改憲勢力がねらう9条改憲を止め、国、市がすすめる社会保障の切り捨て、負担増の計画から市民生活を守り、市民サービスの充実のために力を尽くします。

隠れ教育費の負担をなくせ！完全無料化を！

前田 まい議員

憲法２６条2項に義務教育の無償が掲げられているにもかかわらず、「隠れ教育費」と呼ばれる私費負担があります。保護者は学用品や行事などの費用を負担していますが、実態の検証はほとんど行われていません。

市長は隠れ教育費の存在を認めるものの、「受益者負担の考え方から」と、購入は当たり前と言わんばかり。教育長は「購入を精査していく必要がある」と、見直す方向を示しました。

実はランドセルは指定ではありません。「重いランドセル」問題の改善にもつながる安価で軽いカバンも紹介し、案内するよう求めました。

ＳＤＧｓの観点からもリユースを促進し、物を大事に長く使うことを学校でも実践してほしいと思います。

給食費の完全無償化を求めると、市長はまたも「受益と負担の適正化」を主張し、現時点で給食という「特定のサービス」の無償化は考えていないと、冷たい答弁。なお、完全無償化は、現在公費負担となっている施設運営費、人件費等に加え、あと7・9億円（一般会計予算の1・1％）の財源を割けば可能です。

◆日本共産党
三鷹市議会議員団の
「活動報告」
ができました。

4人の市議団で実現してきた市民要求、市政の変化のご報告です。ぜひお読みください。

教育支援教室（校内通級）の教員削減について

柴野あすか議員

東京都が来春から特別支援教室（発達に障がいのある子の通級教室）の先生の配置を変えようとしています。これまで子ども10人に対して1人だった配置を、12人に1人に削減するというのです。この計画では小学校428人、中学校 81人、合計５０９人もの特別支援教室の教員が減らされます。余りにも酷い乱暴なやり方です。来年度から35人学級が始まり学級が増え、都内の小学校では３６３人の教員が新しく必要となります。約２４３人の教員が足りなくなるため、特別支援教室から教員を通常学級に移動させようとしているとしか思えません。せっかく少人数学級になるのに、発達に課題がある子どもの支援教室では教員を５０９人も減らし、質を低下させてしまう、先生を減らすどころか増やして欲しいと要求しました。教育長は「東京都だけでなく、国も教育についての考え方を変えて欲しい、子どもの教育予算をもっと増やして欲しい」と答弁していました。

国保税の値上げ、外環地下トンネルの中止を！

栗原けんじ議員

三鷹市は、コロナ禍で市民生活が大変厳しい時期に、国民健康保険税の値上げを来年度から実施しようとしています。

諮問は、課税限度額を3万円引き上げ99万円に、所得割税率合計を０・５ポイント引き上げ８・８%に、均等割額総額を１４００円引き上げ５万２２００円にする負担増です。

私は、国や都の公的負担拡充や均等割の制度改善と市財政からの繰り入れ拡充を提案して、値上げの中止の決断を求めました。

三鷹市の答弁には値上げ見直しはなく、国保財政の健全性のみを考え、苦しい市民生活には配慮がありません。

外環道大深度地下トンネル工事については、大深度地下使用法の要件の強度を地盤が満たしていない現状が陥没事故の調査で判明したことを示し、市民の命と生活、財産を守る手立ては、大深度地下トンネル工事の中止しかないと迫りました。三鷹市で事故が起こらないよう、外環道ルート上周辺の地質の緊密なボーリング調査を求めました。

認知症への具体的支援を！補聴器助成を！

大城　美幸議員

国は、認知症の支援を行うチームオレンジを２０２５年までに各自治体で設置するよう求めています。三鷹市での取り組みが単に会議体の設置でとどまるのでなく、具体的支援を行うものとなってほしいと思い質問しました。

補聴器購入助成制度については「真剣に検討していきたい。補聴器の調整師配置についても助成制度とセットで考えたい」との答弁。「高齢者の健康診査の中に聴力検査を組み込んでほしい」の問いには、「耳鼻科での検査のため非常に困難。先行自治体での実施状況等前、今後の課題としたい」との事。

市役所には認知症地域支援推進員がおり、相談を受け付けているが市民には知られていません。若年性認知症となると子どもがまだ成人しないときの発症で、仕事を辞めざるを得ないことが多く経済的困難が大きな問題です。認知症と診断されても仕事が続けられるようにサポート体制を確立してほしいと要望しました。